

キーワード

豊田 尚吾

LETS、タイムドル、エコマネー

1. LETS、タイムドル、エコマネーとは

既存の通貨とは別に、限定された地域や、特定の目的に限って使用可能で、NPOなどが中心となって発行・運営する通貨、あるいは通貨制度のこと。環境や福祉、地域振興などを目的として発行される。例を挙げると、「寝たきりの老人を入浴させる」「雪下ろしを手伝う」「総菜を提供する」など、市民としての小さな労力を「エコ」というような「円」とは異なった貨幣を媒介してやりとりを行う。経済的価値のみを表す「円、ドル」といった通貨とは異なり、経済メカニズムにのりにくい財・サービスを、ボランティア精神、善意といったエネルギーを原動力に流通させようとするものである。しかし、次節で見るように、その基本的な考え方や、流通システムは様々であり、ネーミングなどにも混乱が見られるため、注意が必要である。

その基本的な特徴を挙げると、決済機能のみを持ち、信用創造機能を持たない。従って、バブル発生心配がない。ある地域内や環境・介護などの特定分野でのみ流通する。新貨幣の管理は非営利団体が行う、などである。

欧米で広く知られているのはLETS (Local Exchange Trading System : 地域交換・交易システム)であり、これは過疎・失業対策を主な目的として広まった。現在、世界17カ国1500以上の地域で取り組まれている。ボランティア精神の高揚、環境問題への関心、高齢化など福祉問題の深刻化などを背景として、最近日本でもLETSなどの仕組みが注目されつつある。

2. LETS、タイムドル、エコマネーの違い

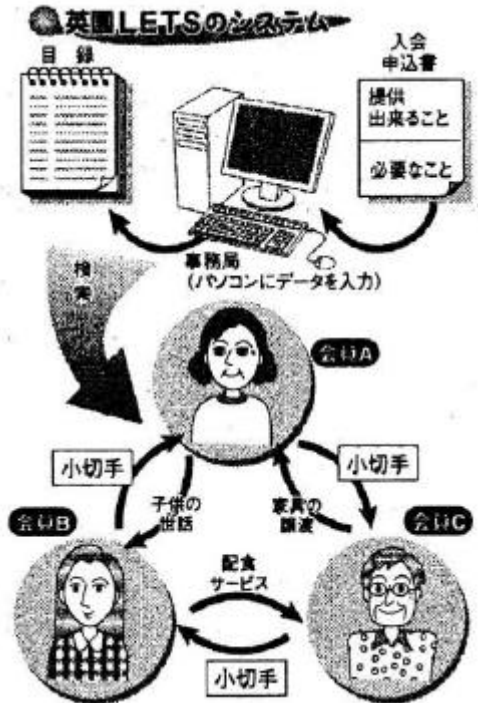
LETSは1983年、カナダのバンクーバー島で始まった。ボランティアサービスと自前のお金で仕事を交換することが活動の中心であった。お年寄りが共働き夫婦の子供の面倒を見たりといったような、量、質で見て市場にはのりにくいサービスを、ローカル通貨を使うことで評価し、報酬を得る仕組みを作ろうというもので、「地域活性化」を目的とした。

活動が盛んなのは英国であり、過疎と失業対策としてシステムを導入した。誰がどんなサービスやモノを提供できるか、あるいは求めているかといった目録をもとに取引を行う。値付けは相対で行い(一物多価)、パンづくりが地域で好評を得て、ビジネスに転

換するなどのケースもあるという。

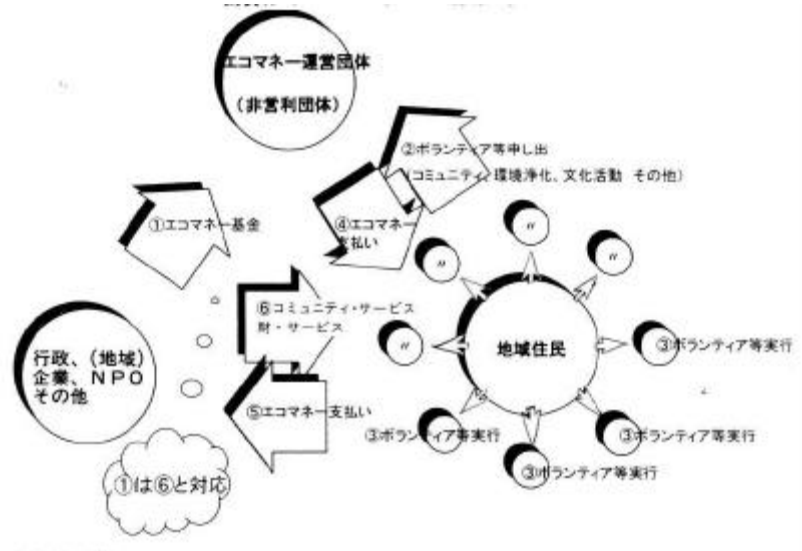
タイムドルはアメリカで活用されている。介護や福祉などの「特定分野」でのみ流通する。基本的に「時間単位」交換制度であり、1時間あたり、1タイムドルである。その意味では「一物（時間）一価」である。民間の健康保険制度の一部保険料納入にも利用可能であり、同様のシステムを持つ他地域でも通用するという点でLETSとは一線を画する。

エコマネーという「言葉」は、もともとは現在通産省サービス産業課長の加藤敏春氏が命名したといわれている。加藤氏の言うエコマネーは、LETSやタイムドルよりも広い概念で、経済社会とコミュニティが一体となって自然と共生する「エココミュニティ」を通貨面で支えるシステムであり、「環境、福祉、コミュニティ、文化などに関する多様でソフトな情報をも媒介する21世紀のマネー」と定義している。



(出所) 読売新聞(99/5/25)

LETSは貨幣部門における価値を、地域限定で流通させるものであるとしてエコマネーとの違いを強調する。エコマネーは、LETSで取り引きされているような財・サービスだけでなく、福祉サービスなど非貨幣部門のサービスもその範囲に入れ、地域内流通を基本としながらも、地域間ネットワークを否定しない。またタイムドルは貨幣価値を超えたものを対象にしていることは評価しながらも、当事者間の自由な値付けができないという点で、エコマネーの発想とは異なるとしている。



(資料) 加藤作成

加藤型エコマネー (出所)「エコマネー」

加藤氏のいう「エコマネー」は主に読売新聞紙上で取り上げられているが、日本経済

新聞、東京新聞などでは、「エコマネー」をむしろ市民バンク代表である片岡勝が提唱し、推進するものにとらえている。特に東京新聞では、片岡氏を「エコマネーの発案者（99年3月22日朝刊）」としている。こちらはよりLETSに近い概念であるが、ほぼ一物一価（例えば、山口県の周防大島などでは、1エコは10分間の軽作業 100円に相当）という点、必ずしも地域限定ではないという点でタイムドルの概念にも通じている。

3. 日本における具体例

実際の活動は多様であり、上で述べたような型に純粋に分類できるものではないが、理解を促すために厳密でなくともあえて場合分けし、いくつかの事例を紹介する。

LETS型

- ・ NPO千葉街づくりサポートセンターが運営している。通貨「ピー」を用い、子供を預かるなどの交換メニューを作成しつつある。値付けは当人同士が行う。地元商店街の買い物に利用するという「案」もある。
- ・ 滋賀県草津市の草津コミュニティ支援センターでは、100円の価値のあるお金「おうみ」を発行、歌の指導、結婚式の司会などを対象に流通させる予定。一物多価ではないが、地域の活性化が目的であることからLETSに近いものと思われる。

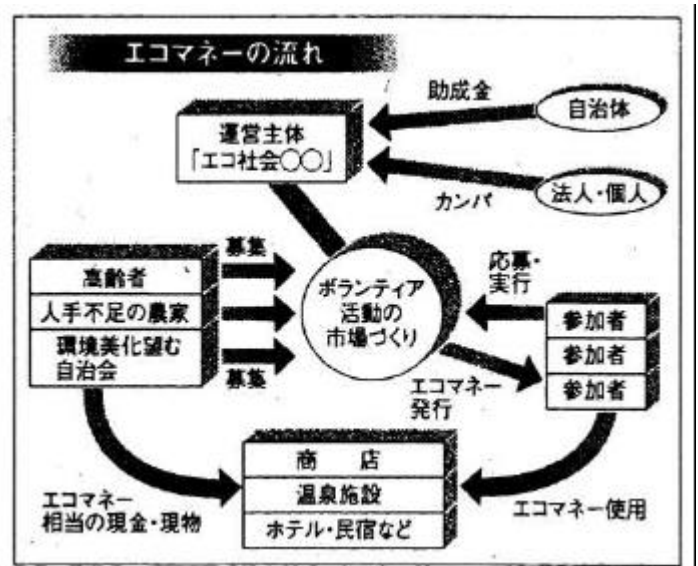
タイムドル型

- ・ さわやか福祉財団が91年に始めた「ふれあい切符」は、ボランティアを行った時間を貯蓄して、必要なときに自分も同じようなサービスを受けられるシステムである。

エコマネー型（現在純粋な形での加藤氏版エコマネーは存在しない。その意味では市民バンク型エコマネーが主流であるが、地域限定である事例も多く、両者の折衷というものが多い）

- ・ 山口県周防大島では農作業の手伝いなどに対し、10分間の軽作業を1エコとし、地域内でのみ流通させている。「エコ社会周防大島」というNPOが

運営主体。山口市仁保地区、久賀町でも市民バンク型エコマネー（出所）日経（98/12/13）同様のエコマネーを発行、それは朝市の買い物や入浴券としても使用可能である。



- ・ 加藤氏型エコマネーには2つのプロジェクトがある。一つは、地域限定型/流通なしの“ピーナツモデル”。もう一つは、全国レベル型/流通までを考えた“MORI MORI ネットワークモデル”である。

4. 今後の問題点

- ・ 現代社会研究所・古田隆彦所長の「エコマネー導入には、参加者が同じ価値観や目標を共有し、信頼し合うことが前提。中心人物や組織がしっかりしていることも重要だ。」との言葉通り、問題も多い。父の日、母の日に送る「肩たたき券」と発想は変わらない。従って、システムが大きくなるに従って、それを共有するものの信頼関係が薄れかねないところに問題がある。運営がしっかりしていないと、逆に不信感や失望感がまん延することになりかねない。一方で、相対取引が基本であるため、参加者が多くなければ、流動性が確保できないという面もあり、ジレンマとなる。
- ・ 既存の通貨「円」との交換も問題である。決済機能を持つという点では、電子マネーとも関係がでてくるが、この点に関する本格的な研究は十分になされていない。
- ・ また当然社会的な取引があった場合には納税義務が発生することとなる。そうなれば取引の把握、納税ルールなどが明確になされなければならない。
- ・ 当社との関わりでいえば、エコマネーの中には地域内での環境権の取引に用いようという構想もある。地域のNPOなどが環境配慮型のエコマネーシステムを立ち上げ、当社に参加、協力を求めてくるといったことも将来的にはありえよう。その際には、これらの活動に対する対応理念なども明確にしておく必要がある。

(参考) エコマネーについて関心のある向きは

「エコマネー」(加藤敏春著 日本経済評論社 1998)

「エコバンク」(金岡良太郎著 北斗出版 1996)

「エコマネーの世界」(加藤敏春 月刊消費者信用 17巻5号 99年5月)

エコマネーネットワークHP <http://kingfisher.kuis.kyoto-u.ac.jp/ecomoney/>

法政大学における片岡勝氏の講義録 <http://www.p-alt.co.jp/housei/5・11.txt>

などが参考になる。

以上